

横浜市障害者移動支援事業実施要綱

制定 平成 18 年 10 月 1 日 健障福第 3343 号（局長決裁）

最近改正 平成 25 年 4 月 1 日 健障福第 3032 号（局長決裁）

（趣旨）

第 1 条 障害者移動支援事業（以下「本事業」という。）の実施については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 77 条及び横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域支援サービス費の支給等に関する規則（平成 18 年 9 月横浜市規則第 129 号。以下「規則」という。）の定めによるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（サービスの種類）

第 2 条 本事業は、移動の種類、対象者要件により、次の各号のとおりとする。

（１）移動介護

- ア 個別支援型
- イ グループ支援型

（２）通学通所支援

- ア 個別支援型
- イ グループ支援型

（対象者）

第 3 条 本事業のサービスを利用可能な者（以下「対象者」という。）は、市内に居住する外出時に支援を要する者のうち、第 2 条に定める分類ごとに、次の各号のとおりとする。ただし、中学生未満の者については、外出時に保護者が付き添えない場合に限る。

（１）移動介護の対象者は、以下の要件のいずれかに該当する者とする。

- ア 身体障害者手帳等級 1 級又は 2 級に該当し、3 肢以上の機能の障害を有する者（以下「重度肢体不自由障害児・者」という。）。ただし、外出にあたって主に車椅子を使用する者に限る。
- イ 児童福祉法第 12 条に規定する児童相談所又は知的障害者福祉法第 12 条に規定する知的障害者更生相談所において、知的障害と判定されたもの又は愛の手帳を有する者（以下「知的障害児・者」という。）。ただし、知的障害児については、屋外での移動に著しい制限のある者に限る。
- ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 5 条に規定する者（以下「精神障害児・者」という。）。ただし、知的障害児・者を除く。

（２）通学通所支援の対象者は、以下の要件のいずれかに該当する者とする。ただし、他の送迎手段や付添いが得られない場合に限る。

- ア 身体障害者福祉法施行規則別表第 5 号（昭和 25 年 4 月 6 日厚生省令第 15 号。以下「規則別表」という。）に定める視覚障害の 1 級又は 2 級に該当する者（以下「視覚障害児・者」という。）。イ 重度肢体不自由障害児・者。ただし、外出にあたって主に車椅子を使用する者に限る。
- ウ 知的障害児・者。ただし、知的障害児については、屋外での移動に著しい制限のある者に限る。
- エ 精神障害児・者。ただし、知的障害児・者を除く。

（サービス内容及び外出の種類）

第4条 本事業のサービスは、次の各号に定める外出に対して、本事業を行う者（以下「事業者」という。）との雇用契約に基づきサービス提供にあたる者（以下「サービス提供者」という。）の付添い等により外出の支援を行うものとする。

（1）移動介護の対象となる外出の種類は別表1に定めるものとする。

（2）通学通所支援の対象となる外出の種類は別表2に定めるものとする。

2 本事業のサービスには、別表3に定める付随する業務を含むものとし、規則第4条に定める支給決定を受けて本事業のサービスを利用する者（以下「利用者」という。）が外出先で行う活動に対する介助を含めて支援を行うことができる。ただし、原則として、サービス提供者が支援することなく利用者とともに行う活動、サービス提供者に資格・習熟・用具の準備を求める活動、及び危険を伴う活動等については除くこととする。

3 本事業のサービスの対象となる外出には、以下のものは含まないものとする。

（1）通勤・勤務・営業に伴う外出

（2）ギャンブル・飲酒を伴う外出

（3）宗教・政治的活動や特定の利益を目的とする団体活動

（4）事業者が企図する外出

（5）事業者が提供する場所において、当該事業者が介護、見守り、余暇活動等のサービスを提供することを前提とした外出

（6）その他の経済的活動、通年かつ長期にわたる外出（通学・通所を除く）社会通念上本事業を適用することが適当でないと認められる外出

（支給量及び支給期間の基準）

第5条 本事業の支給量の基準は、移動介護と通学通所支援を合計して、1か月あたり30時間とする。ただし、移動介護のうち別表1の に定める社会生活上必要不可欠な外出及び通学通所支援を合計して1か月あたり30時間を超過する場合、本事業の支給量の基準は、移動介護と通学通所支援を合計して、1か月あたり48時間とする。なお、居住地を所管する区長が必要と認める場合は、基準を超えて決定することができる。

2 本事業の支給期間は、支給決定を行った日から当該日が属する月の末日に1年を加えた日までとする。ただし、支給決定を行った日が月の初日の場合には、その日から1年間とする。

（事業費）

第6条 本事業に要する費用のうち、横浜市が負担する額は別表4から7に定める額の9割とする。ただし、本事業の対象者である障害者または障害児の保護者が市民税非課税である場合は10割とする。

（事業者に関する基本方針）

第7条 事業者は、法人格を有しており、利用者が外出時において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、利用者の身体その他状況及びその置かれている環境に応じて、移動に係る支援及びそれに付随する業務、並びにその他生活等に関する相談、助言及びその他生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行う者でなければならない。

（事業者の人員に関する基準）

第8条 サービス提供者は、別表8に定める資格を持つ者とし、事業者はサービス提供者を常勤換算方法で2.5人以上配置するものとする。

2 事業者は、本事業を実施する事業所ごとに、別表9のいずれかに該当する者をサービス提供責任者として配置しなければならない。ただし、他の法令等の定めによるほか、サービス提供責任者の業務上支障がない場合は、当該登録事業所の他の職務に従事させること、又は同一敷地内にある他の事務所、施設などの職務に従事させることができるものとする。

3 事業者は、事業所ごとにもっぱら移動支援事業の職務に従事する常勤の管理者を配置しなければならない。ただし、他の法令等の定めによるほか、移動支援事業所の管理上支障がない場合は、管理者を当該登録事業所の他の職務に従事させること、又は同一敷地内にある他の事務所、施設などの職務に従事させることができるものとする。

（事業者の設備、運営）

第9条 事業者の設備及び運営に関する基準は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省令第171号）に定める居宅介護事業の基準を準用するものとする。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施について必要な事項は、健康福祉局長が定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

（横浜市障害者ガイドヘルプ事業実施要綱の廃止）

2 横浜市障害者ガイドヘルプ事業実施要綱（平成12年4月1日制定福障福第877号）は、平成18年9月30日をもって廃止する。

（経過措置）

3 平成18年10月1日前に、横浜市障害者ガイドヘルプ事業実施要綱に基づいてガイドヘルプを利用していた者は、平成18年10月1日からの支給期間については、この要綱第5条第2項に掲げる規定にかかわらず、平成19年3月31日までとする。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、平成23年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱第3条の規定に関わらず、平成25年3月31日までの間については、同行援護対象者で第3条第1号のアに該当するものは第2条第1号のアを、また、同行援護対象者で第3条第2号に該当するものは第2条第2号を利用できるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成25年4月1日より前に、横浜市障害者移動支援事業実施要綱に基づいて日常必要外出を利用していた者は、この要綱の規定に関わらず、平成25年9月30日より前に支給期間が終了する場合については平成25年9月30日まで、平成25年10月1日から平成26年3月31日までに支給期間が終了する場合についてはその期間終了日まで、引き続き日常必要外出を利用できるものとする。ただし、その場合における事業費は、別表4に定める移動介護（個別支援型）と同額とする。

別表１ 移動介護の対象となる外出の種類

項 目		内 容
移動介護	生活上必要不可欠な外出	ア 家族の入学式、卒業式、保護者懇談会、運動会等学校行事、ＰＴＡ活動（保育所、幼稚園、学校）
		イ 家計の維持、財産の保全に係る手続・相談（金融機関）
		ウ 日常生活上必要な買物（商店、スーパー）
		エ 理容、美容（理容院、美容院）
		オ 住居の取得・賃貸・維持管理・補修に係る契約・相談（不動産店、工務店）
		カ その他前各号に準ずる外出
	社会参加のための外出	ア 各種行事・研修会
		イ 就職・就学のための活動
		ウ 冠婚葬祭（本人・親族・友人のためのもの）
		エ 余暇・スポーツ・文化活動（映画館、美術館、各種講座、ショッピング等）
		オ 初詣・墓参りなど社会的慣習
		カ ボランティア活動
		キ その他前各号に準ずる外出

別表２ 通学通所支援の対象となる外出の種類

項 目		内 容
通学通所支援	通学	ア 特別支援学校・養護学校への通学（登校・下校）
		イ その他前号に準ずる外出
	通所	ア 日中活動系サービス事業所への通所 （生活介護、自立訓練（機能・生活）、就労移行支援、就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）、地域活動支援センター（デイ型・地域作業所型・活動センター型））
		イ 放課後等デイサービス事業所への通所（児童）
		ウ 日中一時支援事業所への通所
		エ その他前各号に準ずる外出

別表３ 付随する業務

項目	内 容
情報の伝達	ア 身体障害児・者には、メモ・聞き取り・伝言・代筆等を行う。
	イ 知的障害児・者及び精神障害児・者には、行き先の指示・案内等を行う。
	ウ その他必要に応じて情報伝達行為を行う。
代行行為	ア 金銭の授受及び権利義務に関する事実行為を本人の指示とおりに代行する。ただし、その際には、第三者のいるところで本人の確認を受けて行うこととする。
	イ その他の代行行為は、特に依頼された場合に行う。
身体介助	食事・着脱衣・排泄等の身体介助を必要な場合に行う。

別表4 移動介護（個別支援型）単価表

サービス提供の算定時間	報酬単価(円)
30分	2,250
1時間	3,600
1時間30分	4,950
2時間	5,700
2時間30分	6,450
3時間	7,200
3時間30分	7,950
4時間	8,700
4時間30分	9,450
5時間	10,200
5時間30分	10,950
6時間	11,700
6時間30分	12,450
7時間	13,200
7時間30分	13,950
8時間	14,700
8時間30分	15,450
9時間	16,200
9時間30分	16,950
10時間	17,700
10時間30分	18,450
11時間	19,200
11時間30分	19,950
12時間	20,700

サービス提供の算定時間	報酬単価(円)
12時間30分	21,450
13時間	22,200
13時間30分	22,950
14時間	23,700
14時間30分	24,450
15時間	25,200
15時間30分	25,950
16時間	26,700
16時間30分	27,450
17時間	28,200
17時間30分	28,950
18時間	29,700
18時間30分	30,450
19時間	31,200
19時間30分	31,950
20時間	32,700
20時間30分	33,450
21時間	34,200
21時間30分	34,950
22時間	35,700
22時間30分	36,450
23時間	37,200
23時間30分	37,950
24時間	38,700
早朝夜間加算（30分単位） 6～8時・18～22時	200
深夜加算（30分単位） 22～翌6時	400

- 1 サービスは30分単位で算定する。
- 2 サービス提供時間帯が6時から8時又は18時から22時の間のいずれかの時間の場合
は、早朝夜間加算単価を30分ごとに加算する。
- 3 サービス提供時間帯が22時から翌6時のいずれかの時間の場合、深夜加算単価を30分
ごとに加算する。

別表5 移動介護（グループ支援型）単価表

サービス提供の算定時間	単価基準値別 報酬単価(円)			
	グループⅠ	グループⅡ	グループⅢ	グループⅣ
	1.01～1.5	1.51～2.0	2.01～3.0	3.01～4.0
30分	1,580	1,240	1,020	900
1時間	2,520	1,980	1,620	1,440
1時間30分	3,470	2,730	2,230	1,980
2時間	3,990	3,140	2,570	2,280
2時間30分	4,520	3,550	2,910	2,580
3時間	5,040	3,960	3,240	2,880
3時間30分	5,570	4,380	3,580	3,180
4時間	6,090	4,790	3,920	3,480
4時間30分	6,620	5,200	4,260	3,780
5時間	7,140	5,610	4,590	4,080
5時間30分	7,670	6,030	4,930	4,380
6時間	8,190	6,440	5,270	4,680
6時間30分	8,720	6,850	5,610	4,980
7時間	9,240	7,260	5,940	5,280
7時間30分	9,770	7,680	6,280	5,580
8時間	10,290	8,090	6,620	5,880
8時間30分	10,820	8,500	6,960	6,180
9時間	11,340	8,910	7,290	6,480
9時間30分	11,870	9,330	7,630	6,780
10時間	12,390	9,740	7,970	7,080
10時間30分	12,920	10,150	8,310	7,380
11時間	13,440	10,560	8,640	7,680
11時間30分	13,970	10,980	8,980	7,980
12時間	14,490	11,390	9,320	8,280
12時間30分	15,020	11,800	9,660	8,580
13時間	15,540	12,210	9,990	8,880
13時間30分	16,070	12,630	10,330	9,180
14時間	16,590	13,040	10,670	9,480
14時間30分	17,120	13,450	11,010	9,780
15時間	17,640	13,860	11,340	10,080
15時間30分	18,170	14,280	11,680	10,380
16時間	18,690	14,690	12,020	10,680
16時間30分	19,220	15,100	12,360	10,980
17時間	19,740	15,510	12,690	11,280
17時間30分	20,270	15,930	13,030	11,580
18時間	20,790	16,340	13,370	11,880
18時間30分	21,320	16,750	13,710	12,180
19時間	21,840	17,160	14,040	12,480
19時間30分	22,370	17,580	14,380	12,780
20時間	22,890	17,990	14,720	13,080
20時間30分	23,420	18,400	15,060	13,380
21時間30分	24,470	19,230	15,730	13,980
22時間	24,990	19,640	16,070	14,280
22時間30分	25,520	20,050	16,410	14,580
23時間	26,040	20,460	16,740	14,880
23時間30分	26,570	20,880	17,080	15,180
24時間	27,090	21,290	17,420	15,480
早朝夜間加算（30分単位） 6～8時・18～22時	150	130	110	100
深夜加算（30分単位） 22～翌6時	300	260	220	200

- 1 サービスは30分単位で算定する。
- 2 単価基準値は、対象者数をサービス提供者数で除し、小数点第3位以下を四捨五入して算出するものとする。
- 3 サービス提供時間帯が6時から8時又は18時から22時の間のいずれかの時間の場合には早朝夜間加算単価を30分ごとに加算する。

- サービス提供時間帯が22時から翌6時のいずれかの時間の場合は、深夜加算単価を30分ごとに加算する。

別表6 通学通所支援（個別支援型）単価表

サービス提供の算定時間	報酬単価(円)
30分	1,650
1時間	2,400
1時間30分	3,150
2時間	3,900
乗降介助	1,000
自立支援加算（30分単位）	500

- サービスは30分単位で算定する。
- 別表2に定める通学又は通所のため、サービス提供者が自らの運転する車両への乗車又は降車の介助を行うとともに、併せて、乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助を行った場合であって、20分未満のサービス提供1回につき乗降介助の所定単価を算定する。ただし、当該サービス提供者の所属する事業者が道路運送法による所定の許可又は登録を受けている場合に限る。
- 通学通所支援自立支援加算の支給決定を受けた利用者に対し、利用者が単独で通学又は通所を行えるよう訓練的な支援を行った場合に、自立支援加算の所定単価を30分ごとに加算する。

別表7 通学通所支援（グループ支援型）単価表

サービス提供の算定時間	単価基準値別 報酬単価(円)			
	グループⅠ	グループⅡ	グループⅢ	グループⅣ
	1.01～1.5	1.51～2.0	2.01～3.0	3.01～4.0
30分	1,160	910	750	660
1時間	1,680	1,320	1,080	960
1時間30分	2,210	1,740	1,420	1,260
2時間	2,730	2,150	1,760	1,560

- サービスは30分単位で算定する。
- 単価基準値は、対象者数をサービス提供者数で除し、小数点第3位以下を四捨五入して算出するものとする。

別表 8 サービス提供者資格一覧

種類	従業者資格
視覚障害児・者通学通所支援	ア 視覚障害者移動支援従業者養成研修課程修了者
	イ 視覚障害者外出介護従業者養成研修課程修了者
	ウ 同行援護従業者養成研修修了者
重度肢体不自由障害児・者移動介護及び通学通所支援	ア 全身性障害者移動支援従業者養成研修課程修了者
	イ 重度訪問介護従業者養成研修課程修了者
	ウ 日常生活支援従業者養成研修課程修了者
	エ 全身性障害者外出介護従業者養成研修課程修了者
	オ 介護福祉士
	カ 介護福祉士実務者研修修了者
	キ 介護職員基礎研修修了者
	ク 居宅介護従業者養成研修 1 級課程修了者
知的障害児・者移動介護及び通学通所支援	ア 知的障害者移動支援従業者養成研修課程修了者
	イ 知的障害者外出介護従業者養成研修課程修了者
	ウ 行動援護従業者養成研修課程修了者
	エ 介護福祉士
	オ 介護福祉士実務者研修修了者
	カ 介護職員基礎研修修了者
	キ 介護職員初任者研修修了者
	ク 居宅介護従業者養成研修 1 級課程修了者
	ケ 居宅介護従業者養成研修 2 級課程修了者
	コ 居宅介護職員初任者研修修了者
精神障害児・者移動介護及び通学通所支援	ア 精神障害者移動支援従業者養成研修課程修了者
	イ 行動援護従業者養成研修課程修了者
	ウ 介護福祉士
	エ 介護福祉士実務者研修修了者
	オ 介護職員基礎研修修了者
	カ 介護職員初任者研修修了者
	キ 居宅介護従業者養成研修 1 級課程修了者
	ク 居宅介護従業者養成研修 2 級課程修了者
	ケ 居宅介護職員初任者研修修了者

注

- 1 移動支援従業者養成研修課程修了者とは、都道府県知事が定める基準を満たす研修課程の修了者とする。
- 2 通学通所支援自立支援加算の算定を行う場合、サービス提供者資格は、利用者の障害種別に応じた から の資格のいずれかに加え、知的障害児・者又は精神障害児・者に対する直接処遇について、2 年以上かつ360 日以上の実務経験を有する場合に限る。

別表 9 サービス提供責任者資格一覧

従業者資格	必要な実務経験
介護福祉士	
介護福祉士実務者研修修了者	
介護職員基礎研修修了者	
居宅介護従業者養成研修 1 級課程修了者	
居宅介護従業者養成研修 2 級課程修了者	3 年以上の介護業務従事
介護職員初任者研修修了者	3 年以上の介護業務従事
居宅介護職員初任者研修修了者	3 年以上の介護業務従事
移動支援事業従業者養成研修課程修了者 (外出介護及び移動介護従業者養成研修課程修了者を含む)	3 年以上の介護業務従事
4 年以上の移動支援事業従事経験を有する者	4 年以上の移動支援事業従事
平成18年 9 月末までにサービス提供責任者として従事していた者	

注

- 1 移動支援従業者養成研修課程修了者とは、都道府県知事が定める基準を満たす研修課程の修了者とする。
- 2 通学通所支援自立支援加算の算定を行う場合、第 8 条 2 の規定に関わらず、サービス提供責任者は別表 8 の注 2 に定める者10人につき 1 人を置くものとし、その資格は、から の資格のいずれかに加え、知的障害児・者又は精神障害児・者に対する直接処遇について、5 年以上かつ900日以上の実務経験を有する場合に限る。